

国土審議会

主管省及び庶務担当部局課 国土交通省国土政策局 総務課

電話番号 (03) 5253-8350

ホームページ http://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/s101_kokudo01.html

根拠法令 国土交通省設置法第6条第1項

設置年月日 平成13年1月6日

所掌事務

1. 国土交通大臣の諮問に応じて国土の利用、開発及び保全に関する総合的かつ基本的な政策について調査審議すること。
2. 国土形成計画法等国土交通省設置法第7条第2号に掲げる法律の規定によりその権限に属させられた事項を処理すること。

分科会等

<分科会>

1. 土地政策分科会

(所掌事務) 国土利用計画法、土地基本法、地価公示法、国土調査法及び国土調査促進特別措置法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

2. 北海道開発分科会

(所掌事務) 北海道開発法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

3. 水資源開発分科会

(所掌事務) 水資源開発促進法の規定により審議会の権限に

属させられた事項を処理すること。

4. 豪雪地帯対策分科会

(所掌事務) 豪雪地帯対策特別措置法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

5. 離島振興対策分科会

(所掌事務) 離島振興法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

6. 山村振興対策分科会

(所掌事務) 山村振興法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

7. 特殊土地地帯対策分科会

(所掌事務) 特殊土地地帯災害防除及び振興臨時措置法の規定により審議会の権限に属させられた事項を処理すること。

<部 会>

政策部会、首都圏整備部会、近畿圏整備部会、中部圏整備部会、半島振興対策部会、不動産鑑定評価部会、企画部会、吉野川部会、利根川・荒川部会、淀川部会、豊川部会、筑後川部会、木曽川部会、調査企画部会、計画推進部会

委員<定数> 30 人以内

[	衆議院議員のうちから衆議院が指名する者	6 人
	参議院議員のうちから参議院が指名する者	4 人
	学識経験を有する者	20 人以内

うち常勤 なし

<任期> 3 年

- ＜氏名＞ 市村浩一郎（衆議院議員）
小川 淳也（衆議院議員）
小泉 俊明（衆議院議員）
中谷 元（衆議院議員）
細田 博之（衆議院議員）
松崎 哲久（衆議院議員）
岩城 光英（参議院議員）
佐藤 公治（参議院議員）
藤本 祐司（参議院議員）
脇 雅史（参議院議員）
◎岡村 正（(株)東芝相談役）
沖 大幹（東京大学生産技術研究所教授）
○奥野 信宏（中京大学総合政策学部教授）
川勝 平太（静岡県知事）
木下 光男（トヨタ自動車(株)相談役、(社)中部
経済連合会副会長）
木村 陽子（財団法人自治体国際化協会理事長）
清原 慶子（三鷹市長）
小谷部育子（日本女子大学家政学部教授）
崎田 裕子（ジャーナリスト、環境カウンセラー）
佐藤 宣子（九州大学大学院農学研究院教授）
佐藤友美子（サントリー文化財団上席研究フェロ
ー）
澤田 陽子（全日本自治団体労働組合副中央執行
委員長）

田崎 史郎 ((株)時事通信社解説委員、政治評論家)

西村 幸夫 (東京大学副学長)

原田 昇 (東京大学大学院工学系研究科教授)

松下 正幸 (パナソニック(株)代表取締役副会長、
(社)関西経済連合会副会長)

御厨 貴 (東京大学先端科学技術研究センター教授)

宮脇 淳 (北海道大学公共政策大学院教授)

望月久美子 ((株)東急住生活研究所上席研究員)

諮問・答申事項等

「平成 22 年度土地に関する基本的施策」(案)について(平 22.5.13 答申)

国土調査事業十箇年計画案について(平 22.5.13 答申)

半島振興対策実施地域の指定について(平 23.2.15 答申)

「平成 23 年度土地に関する基本的施策」(案)について(平 23.6.1 答申)

特殊土壌地帯対策の推進について(平 23.10.24 具申)

半島振興計画の変更について(平 24.1.16 答申)

離島振興対策実施地域の指定解除について(平 24.2.23 具申)

今後の離島振興のあり方について(平 24.2.23 具申)

豪雪地帯対策の推進について(平 24.2.23 具申)

「平成 24 年度土地に関する基本的施策」(案)について(平 24.5.30 答申)